



市政活動通信

平成 30 年 6 月議会 vol.1
Kikuchi city council member Report

福島ひでのり

みなさん、こんにちは。

福島ひでのりでございます。

去る 5 月 20 日の菊池市議会議員一般選挙では、知名度も少ない新人であつたにもかかわらず、皆様から本当に多大なご支援のおかげをもちまして議会の場に立つ機会をいただきました。

あらためて、感謝申し上げます。

これから 4 年間は、これまで培ってきた民間での経験を活かし、税金によって議員活動させていただいていることを肝に銘じて、菊池市のために、市民目線で邁進いたします。

今後ともご指導・ご支援のほどよろしくお願いいたします。

購読者を募集します！

お知り合いの方で、「市政活動通信」を希望される方はお気軽にご連絡ください。喜んでお応えいたします。

菊池市政に民間企業での経験を！

意思決定・政策のチェックの場に
培った視点を活かします

Profile

1961 年 7 月 菊池市七城町高田生まれ（57 歳）
1979 年 3 月 七城小学校・中学校を経て、鹿本高校卒業
1986 年 4 月 日本電子材料株式会社入社
2009 年 10 月 慶應義塾大学経済学部入学
2012 年 4 月 日本電子材料株式会社韓国法人（同和 JEM）代表理事副社長
2018 年 3 月 日本電子材料株式会社退社
2018 年 5 月 菊池市議会一般選挙に出馬し、初当選（1 期目）

平成 30 年 6 月 8 日に、初の臨時議会が行われ、議長・副議長および各常任委員会の構成が決定しました。

福島ひでのりは、福祉厚生常任委員会（福祉・環境・税務に関する事）に所属することになりました。

また、議会広報特別委員会、および熊本地震からの復旧・復興特別委員会の副委員長に選任いただきました。



連絡先

〒 861-1357 熊本県菊池市七城町高田 640-1

TEL : 090-9076-1245

発行者：菊池市議会議員 福島 英徳

一般質問



議員個人が市長などに市政の執行状況や将来の方向性に関する報告や説明を求め、適切な市政運営を進めているかを議員がチェックするものです。

第三セクターの方向性について

福島：第三セクターの設立目的についてお聞かせください。

経済部長：平成4年～7年にかけて農業および商工業振興の拠点とするために設置され、管理運営主体として官民共同の出資法人であります第三セクターがそれぞれ設立され運営しています。地域住民の所得向上や地域からの雇用促進、地域農産物の販売促進を行うことにより、地域の活性化を行うことにしています。

福島：その目的は達成したとお考えですか？

経済部長：4地域それぞれの特徴を活かしたものとなっており、生産された多種多様な農産物や物産品の販売が、物産館に確保できることで生産者の所得向上と経営安定につながっております。生産者は自分が作った作物がお客様に喜んでもらえることに生きがいを感じている方も多く品質向上意識も年々高くなり、栽培技術や創意工夫も進んでいます。

地域活性化については、物産館や道の駅は地域住民の誇りであり、県内外から多くの方が訪れることで、地域観光や商業の活性化につながっているようです。

福島：4地域の物産館の過去10年間（平成20年～30年）の売り上げと損益について調べました。

経常利益では黒字決算になってはいるが、本業である営業損益で赤字決算の物産館が散見されます。本来、本業である営業損益で利益をだせる体制づくりが必要だと考えますが、本市の考え方をお聞かせください。

経済部長：販売費および一般管理費の支出と雑収入の営業外収入により、経常利益が増加しています。営業利益を確保することが本来の目的であるため、そのような努力を各物産館は行うとのことです。

福島：毎年年初には売上計画と損益計画を立てる際、売上を伸ばす方策や営業利益の設定等を十分に論議し、しっかりと利益を出す工夫を行い、株主配当を増やし、従業員の給料を上げ、生産者も儲かる経営努力が必要だと考えます。

次に、営業外収益の差についてお答えください。きくち観光物産館では、平成20年～27年度の7年間は100万円～180万円だった営業外収益が平成28年度からの3年間で20万円まで減っています。

また、メロンドームでは、平成20年～26年度に1,500万円前後だった営業外収益が、平成27年度は2,650万円、平成28年度には6,270万円まで増えています。

経済部長：第三セクターは独立法人のため、経営状況についての詳細はお答えできません。

福島：旧菊池市の生産者（出荷者）の方から、メロンドームに出荷する場合30%の手数料を徴収されるが、七城町の生産者（出荷者）の場合は10%程度とのことです。このことは事実なのでしょうか？

経済部長：出荷手数料を各物産館に確認したところ、地域内の生産者が出荷する農産物は、12%～15%地域外の生産者が出荷する農産物は、17.25%～25%農産物以外の加工品や菓子類は、20%～40%とのことでした。

福島：物産館において菊池市は大株主です。設立当初は行政の手助けが必要だったかと思われる物産館も、もう十分に自立できているのではないのでしょうか？

菊池市の生産者が菊池市の物産館に出荷する場合、手数料を統一するのが私は自然のように感じます。

第三セクターの物産館に関して、地域の特徴を活かした相乗効果ができる方策、出資比率の見直しも含めた菊池市が行うべき今後の方向性をお示しください。

市長：平成26年に菊池市が作成した行政改革大綱においても、組織の統合等を含め自主自立した運営の転換を図る方向感を出しております。

手数料の違いは独立した第三セクターであるため、例えばメロンドームに継続した取引を希望される場合は、出荷者協議会に参加されることも可能です。会社は別々であってもお互いが連携して相乗効果を出すため、三セク社長会（協議会）を設置し共通の横断的なテーマについて話しています。



Focus

平成30年第二回菊池市議会定例会は、6月26日から7月13日までの18日間で開催されました。当初の一般会計予算に今回の議会で補正予算として、1億165万円が追加され、菊池市の一般会計予算は、294億2,465万円となりました。この予算が妥当なのか？無駄はないのか？これからは、しっかりとチェックしてまいります。

福祉厚生常任委員会では、特別養護老人ホーム「つまごめ荘」の2020年4月の民営化開始に向けた報告を受けました。計画書（案）では2018年10月に移譲先事業者選定委員会の設置、同年12月に公募開始となっていますので、移譲先事業者選定委員の選定には公平性が保たれているのかをきちんと見定めたいと考えます。